

県内上場企業の15年度業績は、非製造業が増収増益基調であるのに対して、製造業では海外経済減速から幾分慎重な見方が広がっている。景気の先行きが引続き不透明な中において、引続き弛まぬ経営努力が欠かせない。

千葉県内の上場企業（業績実績・予想を開示している3月決算企業31社〈除く金融〉）の15年度上半期決算を集計したところ、売上高が前年同期比6.8%増、経常利益が同13.0%増となり、製造・非製造業とも増収増益となった。

業績堅調の要因としては、第1にインバウンド需要増加の貢献が挙げられる。訪日外国客の増加を背景に電鉄業（京成電鉄株、新京成電鉄株）の利益額が前年同期に比べ2割以上増えたほか、ホテル・旅館業（嵯峨川グランドホテル）の業績も大幅改善した。第2に原油価格下落の効果。原燃費の減少が運輸業（南総通運株）や製造業全般の収益を底上げした。第3に個人消費の回復。雇用・所得環境の改善や消費増税の影響一巡から、非耐久財のほか一部耐久財（輸入自動車〈株ファミリー〉など）の売上も回復した。第4に米国景気の好調。現地での新車販売増加によって自動車部品の需要増加に繋がった。なお、利益額が大きい株オリエントランド（大規模イベント終了に伴う入場者減で減益）を除くベースで見ると、非製造業の営業利益額が5割増（全産業では4割増）と上振れ、増益基調がより明確になる。

15年度通期についても引続き増収増益基調にあるが、上期初時点の各社公表予想と比べると、非製造業では若干の上方修正であるのに反して、製造業では、売上高が小幅下方修正となっており、対照的である。非製造業ではインバウンド需要の好調持続や個人消費の底固い動きを予想しているのに対して、製造業では中国等海外経済の減速の影響を織り込み始めている、という違いがある。なお、海外経済減速の影響については、売上数量の減少だけでなく、為替相場変動を通じた決算への影響も企業は重視している。製造業の利益予想をみると、15年度営業利益を期初比14.6%ポイント増額修正したのに対して、経常損益段階では同1.5%ポイントの微増に留めた。6月の中国株価急落以降、金融市場が一時混乱したことへの警戒感から、経常損益に影響する対外債権債務額が決まる期末為替レートについて慎重な前提を置いていることが主因とみられる。

なお増益基調の継続には、不安定な外部環境の下でも利益が生み出せるように各社が取り組んできたイノベーションの成果が貢献し始めていることも見逃せない。キッコーマン株では海外拡販や家庭向け高付加価値品の拡大で利益を伸ばしている。パウダーテック株（鉄粉製造）では微細化技術を活かした食品脱酸素剤が着実に伸びているほか、株マイスターエンジニアリング（ME機器メンテナンス）も新規参入した電子回路設計事業が業容を拡大しつつあるなど新規事業分野が順調だ。インバウンド需要が好調な業界でも胡坐をかかなく、株マツモトキヨシホールディングスではマーケティング・データに基づく販促を強化したり、株嵯峨川グランドホテルでもインターネットによる宿泊予約サービスに力を注ぐなど、商品力や販売力の増強に余念がない。

2016年の県内企業を取り巻く経営環境を展望すると、中国経済減速、米国の金利引上げ、地政学リスクなど海外要因を中心に、引続き不透明感が残る展開が続く。中長期的にも経済の成熟化から成長が鈍化する先進国に代わり新興国が台頭することで、世界経済の振れが大きくなっていくのは避けられない。変動が激しい時代の中で企業が勝ち残っていくためには、事業環境変化のスピードが上がっているということを十分に認識したうえで、改めて真っ新たな視点でみた新商品の投入や新規分野参入による需要の掘り起しと同時に聖域なきコストの削減など、経営改善に向けた弛まぬ努力が欠かせない。（久山）

県内上場企業の15年度上半期決算実績
および16年3月期予想の期初からの変化

		(単位:百万円、%、社)		
		上場企業 (31社)	製造業 (15社)	非製造業 (16社)
15年度上半期実績	売上高	1,346,255	409,847	936,408
	前年同期比	6.8	6.3	7.0
	増収企業数	21/31	9/15	12/16
	経常利益	141,764	28,067	113,697
	前年同期比	13.0	15.7	12.4
	増益企業数	17/31	7/15	10/16
通期業績予想の変化	売上高前年比			
	上期初時点	4.5	4.6	4.4
	下期初時点	4.9	4.5	5.1
	増加幅 (下期初-上期初)	0.4	▲0.1	0.7
	営業利益前年比			
	上期初時点	0.3	4.4	▲0.8
	下期初時点	15.9	19.0	15.1
	増加幅 (下期初-上期初)	15.6	14.6	15.8
	経常利益前年比			
上期初時点	15.7	6.1	18.5	
下期初時点	21.3	7.6	25.2	
増加幅 (下期初-上期初)	5.5	1.5	6.7	

(注1)集計対象は、全国の証券取引所に上場している3月決算企業（金融を除く）のうち千葉県内に実質的な本社を置いており、前年度決算と比較可能かつ16年3月期業績見通しを開示している企業
(注2)増益企業数には、黒字転換、赤字縮小した企業数を含む。
(注3)下期初時点の通期業績予測は各社の第2四半期決算短信の通期予想による
(出所)各社の公表資料から、ちばぎん総合研究所にて作成。